

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1450 URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中尾 安志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 内田 政美 (TEL) 03(3433)6401  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,246	14.5	1,560	10.1	1,600	11.6	1,086	12.3
2022年3月期	9,824	9.0	1,418	△1.1	1,434	△1.7	967	△1.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	249.86	—	18.6	21.2	13.9
2022年3月期	222.42	—	18.9	20.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,017	6,217	77.5	1,429.41
2022年3月期	7,050	5,439	77.1	1,250.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,217百万円 2022年3月期 5,439百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△222	△154	△317	2,101
2022年3月期	1,902	△41	△595	2,795

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	317	32.8	6.2
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	347	32.0	6.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00		33.6	

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭

2. 配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.7	1,385	△11.2	1,400	△12.5	945	△13.0	217.41

(注) 当社は、第2四半期の(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,349,800 株	2022年3月期	4,349,800 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	349 株	2022年3月期	313 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,349,461 株	2022年3月期	4,349,487 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・当社は2023年5月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と社会活動の両立が進みましたが、ウクライナ情勢を主因としたエネルギー・資材等の価格上昇の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する建設業界におきましては、建築受注が回復傾向にあるものの、建築資材価格の高騰や建設技能労働者の需給の逼迫によりコスト面で不安の残る状況にありました。一方、解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、安心・安全な施工管理を積み重ねるとともに、営業施策を着実に実行することで、2020年5月に策定した中期計画「TANAKEN “ビジョン100”」で掲げた売上高目標100億円を2期前倒しで達成いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は11,246,057千円（前事業年度比14.5%増）、営業利益は1,560,916千円（同10.1%増）、経常利益は1,600,394千円（同11.6%増）、当期純利益は1,086,769千円（同12.3%増）となりました。売上面は、堅調な受注環境を背景に、再開発、大規模工事等が順調に進捗したことから、前期比で大きく増加しております。利益面では、工事の順調な進捗に加え、元請工事の増加もあり、前期比で大きく増加しております。

なお、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて825,311千円増加し、6,689,313千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加1,430,679千円、受取手形の増加29,913千円、前払費用の増加11,202千円及びその他の増加64,847千円が生じた一方で、現金及び預金の減少693,768千円、電子記録債権の減少10,396千円及び未成工事支出金の減少7,168千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて142,174千円増加し、1,328,569千円になりました。主な要因は、建設仮勘定の増加29,000千円、投資有価証券の増加26,756千円、ソフトウェアの増加26,632千円及び投資その他の資産の増加90,874千円が生じた一方で、ソフトウェア仮勘定の減少16,025千円、建物の減少14,753千円及び長期繰延税金資産の減少3,851千円が生じたこと等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて211,968千円増加し、1,722,733千円になりました。主な要因は、未払法人税等の増加64,635千円、工事未払金の増加50,547千円、未成工事受入金金の増加39,339千円、未払消費税の増加8,277千円及びその他の増加37,557千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて22,378千円減少し、78,019千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少25,805千円が生じた一方で、退職給付引当金の増加3,427千円が生じたことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて777,895千円増加し、6,217,130千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加769,257千円並びにその他有価証券評価差額金の増加8,710千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加769,257千円は、当期純利益の計上による増加1,086,769千円並びに配当金の支払による減少317,512千円によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ693,770千円減少し、2,101,764千円(前事業年度は2,795,535千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、222,200千円減少(前年同期は1,902,552千円増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加1,450,197千円、法人税等の支払による減少451,284千円、役員退職慰労引当金の減少25,805千円及びその他の増加38,466千円が生じた一方で、税引前当期純利益の計上による増加1,600,394千円、仕入債務の増加50,547千円、未成工事受入金の増加39,339千円、非資金項目の減価償却費31,762千円を計上したことによるもの及び未払消費税等の増加8,277千円が生じたこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、154,207千円減少(前年同期は41,939千円減少)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出231,124千円、有形固定資産の取得による支出41,312千円、投資有価証券の取得による支出14,202千円、無形固定資産の取得による支出7,729千円及びその他の投資による支出90,961千円が生じた一方で、定期預金の払戻による収入231,122千円が生じたことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、317,363千円減少(前年同期は595,555千円減少)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1,500,000千円及び配当金の支払い317,291千円が生じた一方で、短期借入れによる収入1,500,000千円が生じたことによるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、景気の先行き不透明感は続くものの、防犯・安全の観点から建築の事業計画を待たずに老朽化建物の解体を先行させる傾向もあることから、解体市場は引き続き堅調に推移するものと思われます。

当社は、創業40周年及び中期計画2期前倒し達成を機に、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。その実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase」を策定しました。「Primary Phase」は、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」になります。

2024年3月期は、本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し、「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指してまいります。

次期の見通しとしては、前期からの繰越工事高(手持工事高)5,381百万円と現在営業中の案件をベースに、売上高12,000百万円(前事業年度比6.7%増)を見込んでおります。売上原価率は、前期において一部大型工事の原価増等があったことを勘案し、前期比0.7%増の80%を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は上記施策実施のため、人件費を中心に前期比242百万円増の1,014百万円を見込んでおります。

以上より、通期(2024年3月期)の業績見通しは、下記を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	12,000	6.7	1,385	△11.2	1,400	△12.5	945	△13.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実して行くことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、当期純利益が当初計画を上回ったこと、また、中期計画の売上目標を2期前倒しで達成したことから、当初予想の1株当たり73円の普通配当に7円増配し、80円とさせていただきます。

次期の配当に関しては、上記配当方針並びに予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり73円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,976,132	2,282,363
受取手形	13,700	43,613
電子記録債権	254,870	244,474
完成工事未収入金	2,348,950	3,779,629
未成工事支出金	39,925	32,757
前払費用	26,418	37,621
その他	204,006	268,853
流動資産合計	5,864,002	6,689,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,834	286,080
構築物（純額）	4,394	3,864
車両運搬具（純額）	4,966	3,370
工具、器具及び備品（純額）	16,957	22,624
土地	595,054	595,054
建設仮勘定	—	29,000
有形固定資産合計	922,207	939,994
無形固定資産		
ソフトウェア	9,556	36,188
ソフトウェア仮勘定	16,385	360
その他	434	434
無形固定資産合計	26,376	36,983
投資その他の資産		
投資有価証券	174,376	201,132
繰延税金資産	35,321	31,470
その他	29,763	120,638
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	237,811	351,591
固定資産合計	1,186,395	1,328,569
資産合計	7,050,397	8,017,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,087,149	1,137,697
未払費用	57,832	58,801
未払法人税等	233,837	298,472
未払消費税等	57,535	65,812
未成工事受入金	3,616	42,955
預り金	16,252	24,259
賞与引当金	24,092	26,728
その他	30,448	68,005
流動負債合計	1,510,765	1,722,733
固定負債		
退職給付引当金	32,649	36,077
役員退職慰労引当金	61,361	35,555
その他	6,387	6,387
固定負債合計	100,397	78,019
負債合計	1,611,163	1,800,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,839,491	5,608,748
利益剰余金合計	4,851,491	5,620,748
自己株式	△616	△687
株主資本合計	5,397,187	6,166,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,047	50,757
評価・換算差額等合計	42,047	50,757
純資産合計	5,439,234	6,217,130
負債純資産合計	7,050,397	8,017,883



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,824,388	11,246,057
売上原価	7,686,051	8,913,487
売上総利益	2,138,336	2,332,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,067	77,109
給与手当	218,847	211,596
賞与引当金繰入額	7,277	9,222
退職給付費用	1,865	2,627
役員退職慰労引当金繰入額	13,381	10,999
減価償却費	24,364	23,220
接待交際費	42,264	51,576
その他	302,099	385,301
販売費及び一般管理費合計	720,167	771,653
営業利益	1,418,169	1,560,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,414	9,350
受取賃貸料	14,229	14,229
受取補償金	—	21,000
その他	1,435	1,830
営業外収益合計	23,079	46,410
営業外費用		
支払利息	2,573	2,207
賃貸収入原価	1,498	1,525
支払補償費	2,500	3,200
営業外費用合計	6,572	6,932
経常利益	1,434,676	1,600,394
特別損失		
固定資産除却損	210	—
固定資産売却損	200	—
特別損失合計	411	—
税引前当期純利益	1,434,265	1,600,394
法人税、住民税及び事業税	463,870	513,617
法人税等調整額	3,000	7
法人税等合計	466,871	513,624
当期純利益	967,393	1,086,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,167,863	4,179,863	△616
当期変動額							
剰余金の配当					△295,765	△295,765	
当期純利益					967,393	967,393	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	671,628	671,628	—
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,839,491	4,851,491	△616

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,725,559	56,028	56,028	4,781,587
当期変動額				
剰余金の配当	△295,765			△295,765
当期純利益	967,393			967,393
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△13,981	△13,981	△13,981
当期変動額合計	671,628	△13,981	△13,981	657,647
当期末残高	5,397,187	42,047	42,047	5,439,234

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,839,491	4,851,491	△616
当期変動額							
剰余金の配当					△317,512	△317,512	
自己株式の取得							△71
当期純利益					1,086,769	1,086,769	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	769,257	769,257	△71
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	5,608,748	5,620,748	△687

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,397,187	42,047	42,047	5,439,234
当期変動額				
剰余金の配当	△317,512			△317,512
自己株式の取得	△71			△71
当期純利益	1,086,769			1,086,769
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		8,710	8,710	8,710
当期変動額合計	769,185	8,710	8,710	777,895
当期末残高	6,166,372	50,757	50,757	6,217,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,434,265	1,600,394
減価償却費	31,731	31,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,104	2,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,381	△25,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,037	3,427
受取利息及び受取配当金	△7,414	△9,350
支払利息	2,573	2,207
固定資産除売却損益 (△は益)	422	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,265,372	△1,450,197
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,003	7,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,997	50,547
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,139	39,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,953	8,277
その他	△58,101	△38,466
小計	2,505,286	221,940
利息及び配当金の受取額	7,414	9,351
利息の支払額	△2,386	△2,207
法人税等の支払額	△607,762	△451,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,552	△222,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,121	△231,124
定期預金の払戻による収入	231,118	231,122
有形固定資産の取得による支出	△22,497	△41,312
無形固定資産の取得による支出	△4,441	△7,729
投資有価証券の取得による支出	△13,136	△14,202
その他	△1,862	△90,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,939	△154,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,500,000
配当金の支払額	△295,555	△317,291
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,555	△317,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,265,057	△693,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,477	2,795,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,535	2,101,764

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250.55円	1,429.41円
1株当たり当期純利益金額	222.42円	249.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	967,393	1,086,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	967,393	1,086,769
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,487	4,349,461

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,439,234	6,217,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,439,234	6,217,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,349,487	4,349,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。